

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	307,755		3,108,602		2,800,847
受取手形	4,192,052		5,651,192		1,459,140
売掛金	14,403,482		14,484,489		81,006
有価証券	-		2,001,303		2,001,303
棚卸資産	6,893,559		6,038,981		854,577
関係会社短期貸付金	10,664,040		1,647,653		9,016,387
その他	572,929		1,140,754		567,824
貸倒引当金	12,000		13,000		1,000
流動資産合計	37,021,818	87.3	34,059,977	79.8	2,961,841
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,027,032		2,146,652		119,619
土地	569,722		596,749		27,026
その他	1,133,108		1,133,108		-
無形固定資産	324,201		416,794		92,593
投資その他の資産	139,703		187,263		47,559
投資有価証券	3,215,556		6,311,003		3,095,446
関係会社株式	553,570		722,251		168,681
関係会社長期貸付金	1,175,782		2,245,534		1,069,752
その他	43,460		2,543,983		2,500,522
貸倒引当金	1,457,443		813,933		643,510
固定資産合計	14,700	12.7	8,644,919	20.2	-
資産合計	5,382,293	100.0	42,704,897	100.0	3,262,626
	42,404,112	100.0	42,704,897	100.0	300,785

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	5,521,082		4,607,024		914,057
買 掛 金	7,935,456		8,064,394		128,937
短 期 借 入 金	302,958		-		302,958
未 払 金	710,971		846,791		135,820
未 払 法 人 税 等	350,644		16,577		334,067
賞 与 引 当 金	-		234,728		234,728
そ の 他	342,841		135,749		207,092
流 動 負 債 合 計	15,163,955	35.7	13,905,265	32.5	1,258,690
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	243,256		206,053		37,202
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	362,073		348,574		13,499
そ の 他	23,807		78,640		54,832
固 定 負 債 合 計	629,136	1.5	633,268	1.5	4,131
負 債 合 計	15,793,092	37.2	14,538,533	34.0	1,254,558
(資本の部)					
資 本 金	6,400,000	15.1	6,400,000	15.0	-
資 本 準 備 金	7,593,137	17.9	7,593,137	17.8	-
利 益 準 備 金	1,600,000	3.8	1,600,000	3.7	-
そ の 他 の 剰 余 金	11,161,417	26.3	12,500,995	29.3	1,339,578
別 途 積 立 金	7,000,000		7,000,000		-
当 期 未 処 分 利 益	4,161,417		5,500,995		1,339,578
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70,091	0.2	72,230	0.2	2,138
自 己 株 式	213,627	0.5	-	-	213,627
資 本 合 計	26,611,019	62.8	28,166,364	66.0	1,555,344
資 本 ・ 負 債 合 計	42,404,112	100.0	42,704,897	100.0	300,785

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	63,031,922	100.0	74,608,600	100.0	11,576,677
売 上 原 価	55,773,958	88.5	65,611,751	87.9	9,837,792
売 上 総 利 益	7,257,964	11.5	8,996,849	12.1	1,738,884
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,147,163	9.8	6,889,025	9.2	741,862
営 業 利 益	1,110,801	1.8	2,107,824	2.8	997,022
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	351,344		1,293,057		941,713
仕 入 割 引	38,533		100,429		61,895
為 替 差 益	88,817		-		88,817
投 資 組 合 収 益	8,761		271,238		262,476
そ の 他 の 営 業 外 収 益	41,597		19,924		21,673
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,636		3,936		2,299
売 上 割 引	47,939		54,764		6,824
為 替 差 損	-		266,487		266,487
減 価 償 却 費	40,476		16,464		24,012
投 資 組 合 損 失	31,257		-		31,257
そ の 他 の 営 業 外 費 用	55,406		98,835		43,428
経 常 利 益	1,463,138	2.3	3,351,985	4.5	1,888,847
特 別 利 益	56,898	0.1	44,356	0.1	12,541
特 別 損 失	2,506,626	4.0	1,029,326	1.4	1,477,300
税 引 前 当 期 純 利 益	986,589	1.6	2,367,015	3.2	3,353,605
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333,100	0.5	849,254	2.1	516,154
法 人 税 等 調 整 額	909,830		27,022		882,808
当 期 純 利 益	409,859	0.7	1,544,784	2.1	1,954,643
前 期 繰 越 利 益	5,301,305		5,508,229		206,923
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	569,182		1,358,369		789,186
中 間 配 当 額	160,846		193,648		32,802
当 期 未 処 分 利 益	4,161,417		5,500,995		1,339,578

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
当 期 未 処 分 利 益	4,161,417	5,500,995
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	7,000,000	
合 計	11,161,417	5,500,995
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	160,280 (1株につき 6円)	189,549 (1株につき 7円)
取 締 役 賞 与 金	0	10,140
合 計	160,280	199,689
次 期 繰 越 利 益	11,001,137	5,301,305

(注) 1. 平成12年12月1日に、193,648,966円(1株につき普通配当7円)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成13年12月3日に、160,846,590円(1株につき普通配当6円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 …移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品・原材料…移動平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 1) 有形固定資産…定率法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却をしております。
 - 2) 無形固定資産…定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 1) 貸 倒 引 当 金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 退 職 給 付 引 当 金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 3) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法 …為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引)
 - ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があるもの

- 3) ヘッジ方針 ...将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法 ...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- 5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

8. 消費税等の処理方法
税抜方式により処理しております。

9. 匿名組合契約による持分の会計処理
当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジド・リース）の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を越える投資損失累計額は未払金に計上しております。

（追加情報）

1. 賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [NO.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当事業年度より流動負債の「その他」として表示することに変更いたしました。
なお、当事業年度に係る金額は、218,309千円であります。

2. 自己株式

前期において資産の部に表示していた「自己株式」（前事業年度末66百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(5) 財務諸表注記事項

1 . 貸借対照表関係

	(当 期)	(前 期)
1) 関係会社に対する主な資産及び負債		
受 取 手 形	- 千円	918,317 千円
売 掛 金	2,197,357 千円	1,712,780 千円
買 掛 金	1,879,694 千円	2,110,272 千円
2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,644,595 千円	1,615,858 千円

3) 授權株式数及び発行済株式総数

授 権 株 式 数	69,120,500 株	70,000,000 株
-----------	--------------	--------------

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。

発行済株式総数	26,841,136 株	27,110,636 株
---------	--------------	--------------

当期中の発行済株式数の増減内訳		
(減少) 利益による株式消却	269,500 株	610,000 株
株式の取得価額の総額	569,182 千円	1,358,369 千円

4) 保証債務額	6,222 千円	48,604 千円
-----------	----------	-----------

5) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	907,885 千円	1,297,325 千円
支払手形	1,448,560 千円	908,967 千円

2. 損益計算書関係

	(当期)	(前期)
1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当・賞与	2,322,411千円	2,406,630千円
運賃	829,144千円	801,534千円
支払手数料	769,122千円	772,690千円
広告宣伝費	481,859千円	688,722千円
減価償却額	177,184千円	205,400千円
賞与引当金繰入		202,787千円
退職給付費用	80,149千円	74,007千円
役員退職慰労引当金繰入	22,315千円	19,782千円
2) 関係会社に対する営業外収益		
受取利息	15,851千円	64,671千円
受取配当金	314,500千円	1,186,538千円
3) 一般管理費に含まれる研究開発費	875,839千円	960,045千円
4) 特別損失の主な内訳		
固定資産売却・除却損	52,005千円	45,959千円
退職給付会計基準 変更時差異処理額		131,539千円
子会社株式減損処理額	2,065,812千円	762,759千円
ゴルフ会員権減損処理額		49,950千円
その他有価証券減損処理額	11,864千円	28,657千円
子会社清算損	280,661千円	
名駅オフィス閉鎖損	60,770千円	

3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(当期)
繰延税金資産	(平成14年3月31日現在)
役員退職慰労引当金損金否認	151,708千円
未払事業税等否認	13,768千円
賞与引当金損金算入限度超過額	67,020千円
長期前払費用償却超過額	45,827千円
退職給付費用損金算入限度超過額	106,948千円
株式評価損	886,525千円
その他	27,995千円
繰延税金資産小計	1,299,793千円
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	1,299,793千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	50,548千円
繰延税金負債合計	50,548千円
繰延税金資産の純額	1,249,245千円

4. リース取引関係

<当期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

<前期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	642千円
減価償却費相当額	642千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 金額表示については、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 山口 英利 (現職 M & S 事業部長)

(2) 退任取締役 山口 豊